

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	法規事務		コード	担当課係	総務課庶務係
			06-01-14-01	担当者	大峠一吉
事業実施期間	設定期間なし		電話	64-1807	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健全で自立したまちづくり			
	中項目	簡素で効率的な行政運営			
	小項目	その他事務管理			
	施策	総務庶務			

事業について	
目的	正しい法令解釈による適正な行政事務執行
対象 (誰のために)	市職員
内容	争訟、法律解釈、顧問弁護士への法律相談等

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
訴訟件数(継続含む)	4 件		
顧問弁護士相談件数	13 件		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	5,214	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,247	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	7,461	一般財源等	7,461	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.23	人				
結果指標①	結果指標名	結果指標量	単位	対前年比	事業費	単位当たりコスト①
	結果指標名	結果指標量	単位	対前年比	事業費	単位当たりコスト①
	結果指標名	結果指標量	単位	対前年比	事業費	単位当たりコスト①
結果指標②	結果指標名	結果指標量	単位	対前年比	事業費	単位当たりコスト②
	結果指標名	結果指標量	単位	対前年比	事業費	単位当たりコスト②
	結果指標名	結果指標量	単位	対前年比	事業費	単位当たりコスト②

事業の成果			
成果指標名	判決で違法性が指摘された件数	式又は説明	法令順守による事務執行
成果指標量	17年度		
対前年比	0/1	#VALUE!	
到達目標値	0	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等:
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	
コメント	適正な行政事務執行のため、顧問弁護士の設置は必須である。 評価区分 <A~E> <b>C</b>

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	結果指標量②
目標値	成果指標量

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

課題認識  
内部管理事務でなくてはならないものである。

効率性よりも質を重視するものであるが、委託料においてコスト削減の努力はしている。

訴訟の結果に基づいて、同様の事案を招かないよう適正な事務執行をしていかなければならない。